



予算編成にあたっての理事会の基本方針

本学院をめぐる経営環境は、少子高齢化社会の一層の進展と共に、高質な学生・生徒等の確保の困難さが増す一方、米サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的規模の金融危機の影響などにより更に厳しさを増している。また、教育・研究を取り巻く社会の要請や課題が大きく変化しており、競争的環境は高等教育ばかりでなく初等・中等教育にも及んでいる。このような激動の時代において、本学院は、平成21年度に創立125周年を迎えるが、その歴史と伝統をいかに未来に継承していくべきか、その正念場を迎えている。

歴史の転換期にあつて、本学院は建学の理念の原点に立ちかえり、「魅力ある学校づくり」に一層努め、学生生徒等の満足度の高い学院を目指し、地域・社会との連携を強化するとともに、ステークホルダーとの関係を再構築し、学院各校の社会的評価と信頼をさらに高めていかなければならない。

平成21年度（2009年度）の予算編成にあつては、経営の安定と健全な財政運営を図りつつ、教育・研究の充実、社会貢献の推進のほか、125周年記念事業

とキャンパスの充実に係る計画等に重点を置く。

記

一、教育・研究の活性化のため、設備の充実を図る。
 一、学生・生徒等の支援のため、施設環境の改善に努める。
 一、社会貢献を推進し、地域社会や産業界との連携を強化する。
 一、ステークホルダーとの関係を強化する。
 一、学生・生徒等の募集を組織的にを行い、入学定員の確保に努める。特に大学においては定員確保を厳守する。
 一、収入の多様化を図る。このため、公的補助金の獲得と寄付金の募集に努める。
 一、施設・設備等の充実、改善に係る予算については、学院全体の均衡に配慮して作成するキャンパス計画に基づき、複数年度にわたる予算計画を策定する。

平成21年度消費収支予算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
学生生徒等納付金	15,068,125,000	15,388,872,000	△ 320,747,000
手数料	346,603,000	396,074,000	△ 49,471,000
寄付金	242,384,000	182,617,000	59,767,000
補助金	2,164,620,000	2,216,847,000	△ 52,227,000
資産運用収入	549,194,000	748,051,000	△ 198,857,000
資産売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	136,417,000	142,300,000	△ 5,883,000
雑収入	489,806,000	575,300,000	△ 85,494,000
帰属収入合計	19,007,149,000	19,660,061,000	△ 652,912,000
基本金組入額合計	△ 852,029,000	△ 2,021,756,000	1,169,727,000
消費収入の部合計	18,155,120,000	17,638,305,000	516,815,000

消費支出の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
人件費	10,726,452,000	10,570,413,000	156,039,000
教育研究経費	7,399,760,000	7,356,005,000	43,755,000
管理経費	1,278,395,000	1,194,107,000	84,288,000
借入金等利息	2,520,000	2,038,000	482,000
資産処分差額	19,207,000	88,777,000	△ 69,570,000
[予備費]	145,496,000	138,675,000	6,821,000
消費支出の部合計	19,571,830,000	19,350,015,000	221,815,000
当年度消費支出超過額	△ 1,416,710,000	△ 1,711,710,000	
前年度繰越消費収入超過額	1,605,532,563	1,997,745,699	
翌年度繰越消費収入超過額	188,822,563	286,035,699	

- 授業料、入学金、施設設備資金、実験実習料、維持料、その他の納付金収入（学会費、学生保険等がこれに含まれます）で、収入合計（帰属収入）の79.28%です。
- 一般入試、推薦入試、センター試験入試などの受験料と編入試験等の試験料および証明手数料等です。
- 研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対しいただいた寄付金および125周年記念事業寄付金です。
- 国や県からの大学、中高、小学校、幼稚園の人員費、教育研究活動等の経費に対して交付される補助金の額です。この他、私立学校設備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。収入合計（帰属収入）の11.39%です。
- 有価証券、特定資産、預貯金からの利息、配当金、分配金等で、当分の間継続と予想される超低金利水準のもとでの努力目標値を計上しています。安全性と利回りを重視した多様で効率のよい運用に努めています。収入合計（帰属収入）の2.89%です。
- 菓山セミナーハウス利用料、講座受講料、受託研究費などです。
- 退職基金財団交付金、入学案内収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。
- 固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額の合計です。
- 人件費は、専任教職員や非常勤講師、契約・臨時職員、役員の「基本給・期末手当・各種手当・所定福利費・退職給付引当金繰入額」などです。収入合計（帰属収入）の56.43%です。
- 学生・教員の教育研究に要した諸経費です。消耗品費、光熱水費、旅費、奨学費、委託費、賃借料などがあります。通常の教育研究経費に加え、国際交流関係費、補講講座費などさまざまな計画を予定しています。収入合計（帰属収入）の38.93%です。
- 管理経費とは、総務や人事、経理など法人業務の経費と教職員の福利厚生費、学生募集費などです。収入合計（帰属収入）の6.73%です。
- 銀行へ返済する短期借入金の利息です。
- 主に、金沢八景キャンパス11号館取り壊しによる資産処分です。
- 消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。平成21年度は支出超過です。

- 有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。
- 夏冬の賞与資金として、銀行から借入れ、数ヶ月で返済する短期借入金収入です。
- 翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。
- 特定の目的のために積み立てた預金等を解約した収入や貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり、回収したときの収入です。
- 当年度の収入として計上しましたが、未収となっているものや、前年度に前受金としてすでに計上していたものを引くことにより当該年度の資金の収入額を明らかにするための調整です。

- 21年度の主な施設関係支出
 大学（共通）
 ・バリアフリー推進工事業
 ・OliveNet再構築工事業
 大学（金沢八景キャンパス）
 ・六浦、室の木校地新棟建設工事設計監理料
 ・図書館本館トイレ改修工事業
 大学（金沢文庫キャンパス）
 ・文学部教室棟改修工事業
 ・サブグラウンド人工芝化改修工事業
 大学（小田原キャンパス）
 ・トイレ改修工事業
 中高
 ・高等学校本館照明設備・空調機改修工事業
 六浦中高
 ・講堂天井補修及び内部リニューアル工事業
 六浦小学校
 ・正門脇通門周辺整備工事業
 他

- 教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。
- 退職給付引当積立金、学院基金引当積立金、奨学基金引当積立金、減価償却引当積立金、第2号基本金引当積立金、第3号基本金引当積立金など、将来に備えての有価証券、公社債等の購入による支出です。
- 前年度における未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。
- 当年度の支出として計上しましたが、未払となっているものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを引くことにより当該年度の資金の支出額を明らかにするための調整です。

- ### 予算編成方針
- 院内予算会計の編成にあたっては、各予算単位とも事業計画に基づいた予算編成を行うこととする。
 - 院内予算会計の経常部予算の編成にあたっては、各予算単位とも単年度の収支均衡を大原則とする。
 - 経常部予算及び臨時部予算とも、経営基盤の強化と将来の事業計画に備えて、当年度収入予算のうち一定割合を予算編成段階で各種の準備金、積立金として留保計上するように努める。
 - 収入の部については、補助金収入、寄付金収入、受託事業収入、資産運用収入等の収入の多様化に努める。特に寄付金事業については、創立125周年に向けて父母会、後援会、同窓会等の協力を得て積極的に行う。
 - 学生生徒等納付金収入については、六浦幼稚園において、教育の質の向上のため、保育料の改定及び3歳児の入園料の改定を行う。それ以外の学院各校については、昨今の経済・社会情勢を鑑み、引き続き平成21年度（2009年度）も据え置くこととした。
 - したがって、収支均衡予算の前提となる収入を実現するためには、予算基礎となる学生・生徒・児童・園児数の確保が不可欠となる。
 - 支出の部のうち大きな割合を占める人件費については、雇用形態の多様化、給与体系及び退職金制度等の見直しにより、総額の抑制を図るとともに、人事院勧告に準拠しつつも、適正な給与水準を目指すものとする。
 - 教育研究経費、管理経費等の諸経費については、平成16年度（2004年度）に経費削減推進プロジェクトを立ち上げ、冗費の洗い出しを行い、予算執行マニュアルを整備したことにより、目に見える形の成果をあげつつあるが、今後もこのプロジェクトにおいて更なる具体的な削減策について検討を重ねていく。各校において、単年度の収支均衡が見込めない場合には、平成19年度（2007年度）決算額を上回らないものとし、均衡した予算編成を行うものとする。
 - そのためには、既得権を排除し、学生・生徒・児童・園児本位の教育をさらに推し進めるために、聖域を設けず支出低減に努めるとともに、重点事業への積極的な投資を行うものとする。
 - 臨時部予算については、学生生徒等納付金のうち施設費収入を主たる財源として、学院各校の教育・研究環境の整備のため、キャンパス充実計画に基づき、校舎等の新增築、施設設備の充実を進めることとする。
 - 平成21年度（2009年度）に関東学院創立125周年を迎えるにあたり、学院創立125周年記念事業を実施すると同時に、その事業経費を賄う一部として募金事業（寄付金募集）を行うこととする。また、記念事業の収支状況を明確にするため特別会計予算を編成する。
 - 学院創立125周年記念事業募金を機に、奨学金のための基金（関東学院オリブ奨学金、関東学院大学奨学金）の充実を図る。

平成21年度資金収支予算書

(単位 円)

資金収入の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
学生生徒等納付金収入	15,068,125,000	15,388,872,000	△ 320,747,000
手数料収入	346,603,000	396,074,000	△ 49,471,000
寄付金収入	237,718,000	173,250,000	64,468,000
補助金収入	2,164,620,000	2,216,847,000	△ 52,227,000
資産運用収入	549,194,000	748,051,000	△ 198,857,000
資産売却収入	7,000,000,000	7,000,000,000	0
事業収入	136,417,000	142,300,000	△ 5,883,000
雑収入	489,806,000	575,300,000	△ 85,494,000
借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
前受金収入	2,741,991,000	2,796,259,000	△ 54,268,000
その他の収入	1,729,804,570	1,817,896,185	△ 88,091,615
資金収入調整勘定	△ 3,335,502,530	△ 3,285,358,550	△ 50,143,980
前年度繰越支払資金	9,901,013,705	7,486,800,021	2,414,213,684
収入の部合計	38,029,789,745	36,456,290,656	1,573,499,089

資金支出の部			
科目	今年度予算額	前年度予算額	前年度比
人件費支出	10,640,312,000	10,786,712,000	△ 146,400,000
教育研究経費支出	4,785,624,000	4,663,174,000	122,450,000
管理経費支出	1,255,003,000	1,169,881,000	85,122,000
借入金等利息支出	2,520,000	2,038,000	482,000
借入金等返済支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
施設関係支出	902,400,000	2,208,250,000	△ 1,305,850,000
設備関係支出	388,145,000	415,506,000	△ 27,361,000
資産運用支出	8,450,943,000	8,451,058,000	△ 115,000
その他の支出	1,100,757,151	1,683,541,650	△ 582,784,499
[予備費]	258,696,000	251,875,000	6,821,000
資金支出調整勘定	△ 1,027,513,441	△ 1,184,740,953	157,227,512
次年度繰越支払資金	10,272,903,035	7,008,995,959	3,263,907,076
支出の部合計	38,029,789,745	36,456,290,656	1,573,499,089